

事業所税の更正請求書

受付印

令和 年 月 日
豊橋市長様

※ 処理 事項	受付	精査	調定	発 信 年 月 日	整 理 番 号	事務所	管理番号
				郵便官署消印 確認			
				更正請求書 提出年月日	令和 年 月 日		
(フリガナ) 氏名又は名称	住所 又は 所在地	本店	〒 (電話)		事業種目		
個人番号又は 法人番号					資本の金額 又は出資金額	千円	
(フリガナ) 法人の代表者氏名		支店	〒 (電話)		所轄税務署名		
事業年度又は課税期間	年 月 日から 年 月 日まで		この請求に 応答する方 の氏名		(電話)		

更正の対象となる事業年度を記載します。

更正のもととなる申告の数値を記載します。

更正請求の数値を記載します。

下記のとおり事業所税の更正を請求します。

事 項		更正対象分 ㉞	更正請求分 ㉟	事 項		更正対象分 ㉞	更正請求分 ㉟
事業所床面積	算定期間を通じて使用された 事業所床面積	①	m ²	従 業 者 割	従業者給与総額	㉒	円
	算定期間の中途において新設又は 廃止された事業所床面積	②	m ²		非課税に係る従業者給与総額	㉓	円
非課税に係る 事業所床面積	①に係る非課税床面積	③	m ²		控除従業者給与総額	㉔	円
	②に係る非課税床面積	④	m ²		課税標準となる従業者給与 総額 (㉒-㉓)	㉕	円
控除事業所 床面積	①に係る控除床面積	⑤	m ²		従業者割額 (㉕ × $\frac{0.25}{100}$)	㉖	円
	②に係る控除床面積	⑥	m ²		既に納付の確定した従業者割額	㉗	円
課税標準と なる事業所 床面積	①に係る課税標準となる 床面積 (①-③-⑤)	⑦	m ²		「資産割額と従業者割額の合計額」 (㉖+㉗)	㉘	円
	②に係る課税標準となる床面積	⑧	m ²	「既に納付の確定した事業所税額」 (㉒+㉗)	㉙	円	
	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	m ²	差引納付事業所税額 (㉘-㉙)	㉚	円	
資産割額 (⑨ × 600円)	⑩	円	還付請求税額 (㉚の㉞-㉚の㉟)	㉛	円		
既に納付の確定した資産割額	⑪	円	更正請求をする理由、事情の詳細その他参考 となるべき事項	還付を受けようとする金融機関及び支払方 法			
				普通 銀行 支店 口座番号 当座			

更正請求をする事由、事情を具体的に記載してください。

100円未満を切り捨てた税額を記載してください。